

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

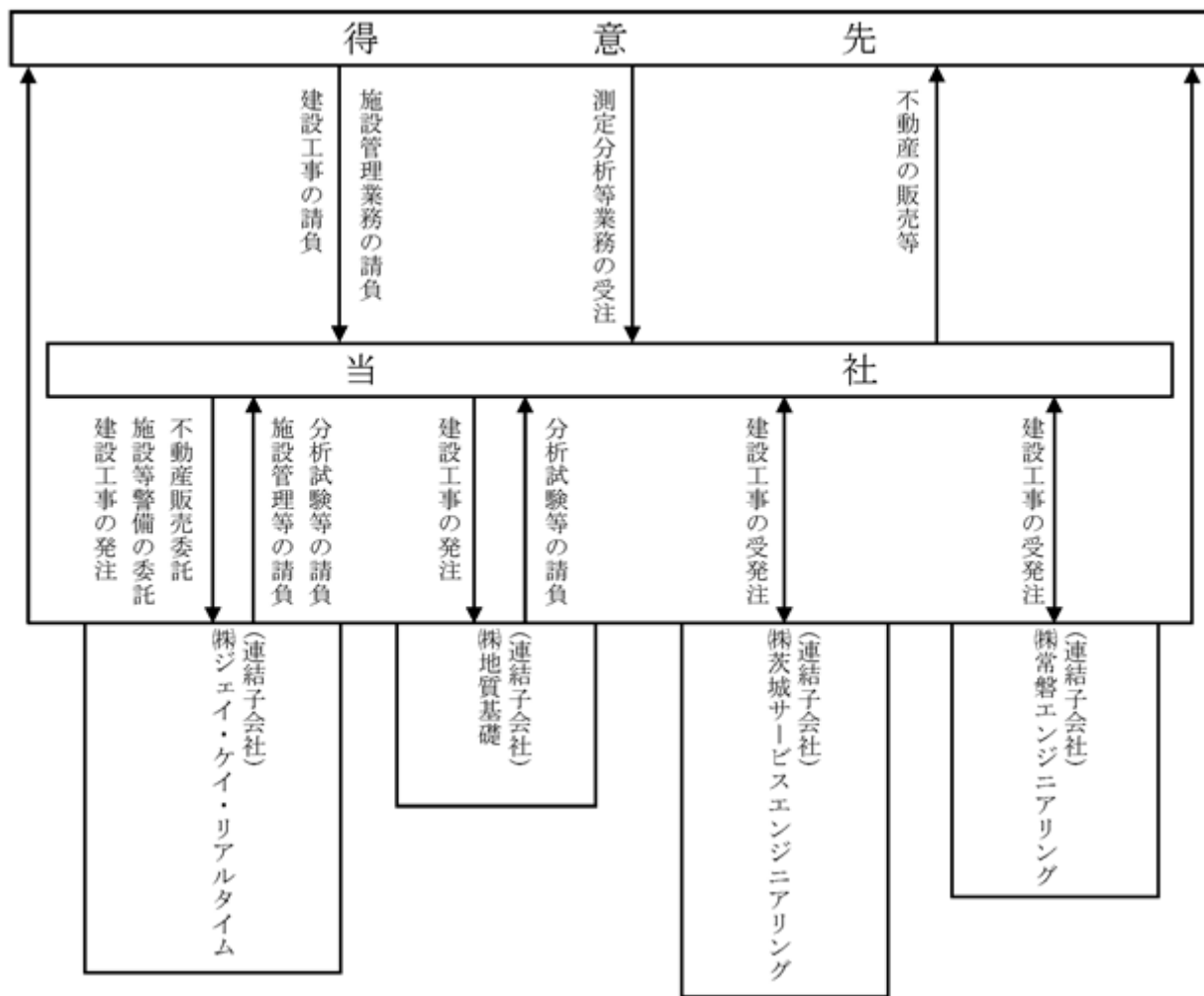
回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,404,731	7,433,089	21,555,090
経常利益 (千円)	886,864	535,023	2,251,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	526,643	277,586	1,459,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,725	231,351	1,583,475
純資産額 (千円)	7,274,985	8,276,289	8,270,668
総資産額 (千円)	15,952,514	15,615,750	17,058,905
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	671.46	354.04	1,861.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.38	52.74	48.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,539	58,636	1,789,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,122	113,534	388,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,966	360,206	349,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,343,329	5,105,585	5,293,620

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	464.69	208.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が見られるものの、米国の通商問題による影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、復興需要が一段落を迎えており、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化する中、震災復興需要を含む公共投資は緩やかな減少傾向を辿るなど、民間建設投資とともに価格競争による厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、復興関連需要の減少により、当第2四半期連結累計期間の受注高は、81億13百万円（前年同期比 15.3%減）、売上高は、74億33百万円（前年同期比 21.0%減）、繰越高は、114億77百万円（前年同期比 24.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、4億99百万円（前年同期比 41.7%減）、経常利益は、5億35百万円（前年同期比 39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億77百万円（前年同期比 47.3%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、前年同期にあった大型建築工事の受注・完成が今回は減少したため、受注高は、51億14百万円（前年同期比 11.2%減）、売上高は、49億34百万円（前年同期比 29.8%減）、繰越高は、67億51百万円（前年同期比 28.4%減）となりました。営業利益は、5億6百万円（前年同期比 36.0%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、前年同期にあった大型土木工事の受注が今回は減少したため、受注高は、18億24百万円（前年同期比 28.5%減）、売上高は、18億12百万円（前年同期比 7.9%増）、繰越高は、42億20百万円（前年同期比 18.3%減）となりました。営業利益は、1億33百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、前年同期と比べ発注時期のズレ等により、受注高は、7億26百万円（前年同期比 7.6%減）、売上高は、2億37百万円（前年同期比 9.2%増）、繰越高は、5億5百万円（前年同期比 19.6%減）となりました。営業利益は、76百万円（前年同期比 17.0%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の販売等により、受注高及び売上高は、27百万円（前年同期比 72.0%増）となりました。営業利益は、2百万円（前年同期比 77.3%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、警備事業の受注減等により、受注高及び売上高は、4億20百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。営業利益は、37百万円（前年同期比 38.5%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、156億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金6億1百万円等の増加に対して、現金預金3億83百万円、受取手形・完成工事未収入金等12億59百万円、その他流動資産3億94百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、73億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億66百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等12億51百万円、未払法人税等3億64百万円、賞与引当金2億54百万円、その他流動負債2億89百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、82億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金43百万円等の減少に対し、利益剰余金58百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億37百万円減少し、51億5百万円（前年同四半期比 4.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58百万円（前年同四半期比 95.8%減）となりました。これは主に、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益5億34百万円、売上債権の減少額12億59百万円、未成工事受入金の増加額8億66百万円等に対し、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額6億53百万円、仕入債務の減少額12億48百万円、法人税等の支払額6億9百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億13百万円（前年同四半期は、26百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少要因である、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円等に対し、資金の増加要因である、定期預金の払戻による収入2億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億60百万円（前年同四半期比 40.7%増）となりました。これは主に、資金の減少要因である、短期借入金の減少40百万円、長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額2億19百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	785,000	785,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	785,000	785,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	785,000	-	583,300	-	213,355

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町藤平50	100	12.75
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人(株)みずほ銀行)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23 TORONTOONTARIO M5X1A9CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	72	9.20
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	39	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	39	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	39	4.97
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	30	3.83
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	25	3.19
佐藤一孝	群馬県伊勢崎市	22	2.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2-10)	19	2.43
常磐開発 従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	16	2.10
計	-	402	51.30

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,900	7,829	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	785,000	-	-
総株主の議決権	-	7,829	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	900	-	900	0.11
計	-	900	-	900	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,497,420	5,114,185
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,495,102	1 4,235,516
販売用不動産	139,111	188,611
未成工事支出金	242,967	844,225
その他	1,033,386	638,504
貸倒引当金	11,645	4,238
流動資産合計	12,396,342	11,016,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,671,968	1,673,083
機械、運搬具及び工具器具備品	749,353	810,975
土地	1,151,150	1,150,877
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	1,318,285	1,375,638
建設仮勘定	27,350	16,795
有形固定資産合計	2,385,791	2,380,347
無形固定資産合計	108,170	100,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,047	1,584,872
リース債権	120,261	115,843
退職給付に係る資産	160,384	167,402
繰延税金資産	105,883	109,629
その他	161,513	162,064
貸倒引当金	22,491	21,530
投資その他の資産合計	2,168,600	2,118,283
固定資産合計	4,662,562	4,598,946
資産合計	17,058,905	15,615,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,856,885	3,605,631
短期借入金	974,000	934,000
1年内返済予定の長期借入金	159,916	130,536
未払法人税等	580,131	215,253
未成工事受入金	597,330	1,463,955
賞与引当金	427,613	172,721
完成工事補償引当金	15,090	12,730
工事損失引当金	3,264	2,085
その他	657,678	368,452
流動負債合計	8,271,910	6,905,366
固定負債		
長期借入金	209,805	151,027
繰延税金負債	34,746	16,983
再評価に係る繰延税金負債	80,714	80,631
退職給付に係る負債	46,879	44,630
長期未払金	22,435	22,435
その他	121,745	118,386
固定負債合計	516,326	434,094
負債合計	8,788,236	7,339,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	6,331,903	6,390,130
自己株式	3,980	4,711
株主資本合計	7,642,427	7,699,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,549	660,216
土地再評価差額金	173,893	174,082
退職給付に係る調整累計額	55,961	50,197
その他の包括利益累計額合計	585,617	536,330
非支配株主持分	42,624	40,035
純資産合計	8,270,668	8,276,289
負債純資産合計	17,058,905	15,615,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,294,404,731	1,274,433,089
売上原価	7,926,686	6,265,277
売上総利益	1,478,044	1,167,811
販売費及び一般管理費	3621,813	3668,607
営業利益	856,231	499,204
営業外収益		
受取利息	180	710
受取配当金	25,369	27,627
受取賃貸料	12,911	12,183
その他	8,051	7,740
営業外収益合計	46,512	48,261
営業外費用		
支払利息	10,136	8,927
支払保証料	4,734	2,555
その他	1,008	959
営業外費用合計	15,879	12,442
経常利益	886,864	535,023
特別利益		
投資有価証券売却益	55,536	-
特別利益合計	55,536	-
特別損失		
固定資産除却損	745	7
減損損失	-	272
子会社社屋移転費用	2,353	-
特別損失合計	3,099	280
税金等調整前四半期純利益	939,301	534,742
法人税等	407,871	254,253
四半期純利益	531,430	280,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,787	2,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,643	277,586

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	531,430	280,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,571	43,373
退職給付に係る調整額	24,276	5,763
その他の包括利益合計	55,295	49,137
四半期包括利益	586,725	231,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,566	228,489
非支配株主に係る四半期包括利益	4,158	2,861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939,301	534,742
減価償却費	65,325	76,416
減損損失	-	272
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,422	8,368
賞与引当金の増減額(は減少)	271,187	254,891
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	430	2,360
工事損失引当金の増減額(は減少)	368	1,179
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,988	23,472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,459	2,248
受取利息及び受取配当金	25,550	28,337
支払利息	10,136	8,927
有形固定資産除却損	745	7
投資有価証券売却損益(は益)	55,536	-
売上債権の増減額(は増加)	3,314,256	1,259,585
たな卸資産の増減額(は増加)	719,094	653,320
リース債権の増減額(は増加)	3,836	4,117
未収入金の増減額(は増加)	322,447	106,841
その他の流動資産の増減額(は増加)	461,587	504,714
仕入債務の増減額(は減少)	1,673,590	1,248,915
未成工事受入金の増減額(は減少)	641,486	866,624
未払消費税等の増減額(は減少)	49,251	108,278
未払金の増減額(は減少)	106,469	127,062
未払費用の増減額(は減少)	43,365	38,557
前受金の増減額(は減少)	706	1,146
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,962	549
その他	9,406	1,214
小計	1,934,169	648,662
利息及び配当金の受取額	25,550	28,337
利息の支払額	9,840	9,180
法人税等の支払額	566,339	609,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,539	58,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
定期預金の払戻による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	2,412	2,349
投資有価証券の売却による収入	85,997	-
貸付けによる支出	170	-
貸付金の回収による収入	165	128
有形固定資産の取得による支出	61,023	36,951
無形固定資産の取得による支出	53,083	41,941
その他	9,205	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,122	113,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	94,500	40,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	105,446	88,158
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,665	6,318
自己株式の取得による支出	900	731
配当金の支払額	188,258	219,556
非支配株主への配当金の支払額	4,196	5,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,966	360,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,101,451	188,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,878	5,293,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,343,329	1 5,105,585

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	17,552千円	103,865千円
支払手形	-千円	7,295千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
工事進行基準による完成工事高	6,946,433千円	5,169,171千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	207,309千円	224,908千円
賞与引当金繰入額	40,829	41,996
退職給付費用	2,658	3,775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,351,929千円	5,114,185千円
預入期間が3か月を超える定期積金	8,600	8,600
現金及び現金同等物	5,343,329	5,105,585

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,258	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,556	280	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,030,945	1,680,134	217,848	15,845	8,944,773	459,958	9,404,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,670	5,300	11,862	-	20,832	33,324	54,156
計	7,034,615	1,685,434	229,710	15,845	8,965,605	493,282	9,458,887
セグメント利益	790,755	128,121	92,612	12,714	1,024,204	60,352	1,084,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024,204
「その他」の区分の利益	60,352
セグメント間取引消去	6,780
全社費用(注)	221,545
四半期連結損益計算書の営業利益	856,231

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,934,876	1,812,529	237,907	27,248	7,012,562	420,526	7,433,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,332	4,829	12,896	-	24,058	31,119	55,178
計	4,941,208	1,817,358	250,804	27,248	7,036,620	451,646	7,488,267
セグメント利益	506,421	133,294	76,826	2,887	719,429	37,117	756,546

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	719,429
「その他」の区分の利益	37,117
セグメント間取引消去	3,237
全社費用（注）	254,104
四半期連結損益計算書の営業利益	499,204

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	671円46銭	354円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	526,643	277,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	526,643	277,586
普通株式の期中平均株式数(株)	784,320	784,060

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。